

事業所・企業関連の主な統計調査の概要(経理項目)

	個人企業経済調査	経済センサス基礎調査 【平成21年】	経済センサス活動調査 【平成24年】	サービス産業動向調査 【～平成23年12月】	法人企業統計調査	学校基本調査	医療施設調査 【静態調査平成20年】	商業統計調査 【平成19年本調査】	商業動態統計調査	工業統計調査	特定サービス産業実態調査	中小企業実態基本調査	建設工事施工統計調査
実施省庁	総務省	総務省	総務省	総務省	法務省	文部科学省	厚生労働省	経済産業省	経済産業省	経済産業省	経済産業省	中小企業庁	国土交通省
統計調査	基幹統計調査	基幹統計調査	基幹統計調査	一般統計調査	基幹統計調査	基幹統計調査	基幹統計調査	基幹統計調査	基幹統計調査	基幹統計調査	基幹統計調査	一般統計調査	基幹統計調査
調査周期	○動向編 四半期 ○構造編 年1回:3月	○5年に1回	○5年に1回	○毎月	○四半期 ○年1回	○年1回:5月1日	○動態調査 毎月 ○静態調査 3年に1回	○本調査は5年 ○簡易調査は本調査の2年後	○毎月	○年1回:12月31日	○年1回:11月1日	○年1回:8月1日	○年1回:3月31日
調査事業所・企業	○個人経営の事業所 3,680事業所	○全事業所・企業	○全事業所・企業	○39,000事業所 ・郵送 29,000 ・調査員 10,000	○四半期 30,000企業 ○年次 35,000企業	○学校教育法で規定されて いる学校、教育委員会を全 数調査	○医療法に基づく届出を 受理・処分した医療施設 を全数調査	○卸売業、小売業を全数調査	○卸売業、小売業 約18,000事業所	○製造業を全数調査 ・ただし、西暦末尾0、3、5、8以 外は従業者4人以上	○約55,000事業所 ※企業対象調査票あり(6業種) ※調査票19種類	○115,000企業 ・法人:93,000企業 ・個人:22,000企業	○約110,000建設業許可業者 ・大臣許可 全数 ・知事許可 1/106～全数
調査方法	○調査員調査	○調査員調査 ○本社一括調査	○調査員調査 ○本社一括調査	○郵送調査(大規模) ○調査員調査(小規模)	○郵送調査(財務省の地方 市分支部局から) 回収は郵送又はオンライ ン	○郵送調査(国、都道府県、 市町村から) 回答は郵送又はオンライ ン	○動態調査 知事、市長等が申 請・ 届出に基づいて記入 ○静態調査 都道府県、保健所経 由で医療施設の管理 者が記入	○調査員調査 ○本社一括調査	○調査員調査 ○郵送調査 ○オンライン調査	○調査員調査 ○本社一括調査	○調査員調査 ○経済産業省一括調査 ○郵送調査	○郵送調査 回収は郵送又はオンライン	○郵送調査
公表	【動向編】 ○速報 翌々月の中旬 ○確報 翌々月の下旬 ○年度 5月 【構造編】 ○4か月後(7月)の中旬	○速報 23年3月 ○確報 23年6月	○速報 25年1月(予定) ○確報 25年夏以降(予定)	○速報 翌々月の下旬 ○確報 5か月後の下旬 ○年報 3月 ○年度報 5月	○四半期 3か月後の初旬 ○年次 9月初旬	○速報 実施年8月 ○確報 実施年12月	【動態調査】 ○3か月後の上旬 【静態調査、動態年報】 ○翌年10～11月	○速報 20年4月 ○確報 20年11月～21年3月	○速報 翌月下旬 ○確報 翌々月中旬	○速報 翌年9月 ○確報 翌々年1～6月	○速報 翌年10月 ○確報 翌々年3月	○速報 翌年3月 ○確報 翌年7月	○22年度調査(21年度実績) → 23年3月末
備考						○経営組織区分は設立者 ○幼稚園、専修学校、各種学 校のみ個人で設立可能	○経営組織区分は開設 者		○調査票4種類 ・甲 大規模卸売店 ・乙 甲、丙、丁 対象以外 ・丙 大型小売店 ・丁 コンビニ企業本部				○許可業者数(個人:H23.3) ・大臣許可 8 ・知事許可 102,376 ※全許可業者数 498,806
調査事項	売上金額	○今期、前年同期 【構造編】 ○前年1年間	○年間売上(収入)金額	○当月、前月の月間売上 高	○当期、当年度の売上高	【国公立高等教育機関(大 学、短大、高専) ○学校独自の収入 ・授業料、入学金 等	○年間商品販売額等 ・卸売販売額 ・小売販売額 ・その他の収入額	○月間商品販売額 【丁調査のみ】 ○前年同月販売額	○製品の出荷額、在庫調整額 ・品目別製造品出荷額 ・加工賃収入額 ・その他の収入額	○年間売上高	○年間売上(収入)金額	○国内の年間完成工事高 ○兼業売上高	
	仕入金額	○今期、前年同期 【構造編】 ○前年1年間	○費用総額 ○費用の内訳 ・給与賃金(専従の給与除く) ・地代家賃 ・減価償却費 ・租税公課 + 【農、卸(法人)、サB(法人)】 ○売上原価 ○費用の内訳 ・動産・不動産賃借料 ・福利厚生費(退職金含) ・外注費 ・支払利息等	○売上原価として把握	○売上原価	【法人のみ】 ○年間商品仕入額	○商品手持額	○期末商品手持額	○製造品在庫額、半製品・仕掛 品の価額、原材料・燃料の在庫 額	○売上原価			
	棚卸高	○今期 【構造編】 ○昨年12月末現在の額 ○おとしの12月末現在の額											
	営業経費	【動向編】 ○経費の合計 ・うち 利子割引料 【構造編】 ○営業経費合計 ○経費のうち、次にあげる項目 ・租税公課 ・外注工事費 ・損害保険料 ・利子割引料 ・減価償却費 ・地代家賃 ・福利厚生費 ・賃借料 ・給料賃金				○販売費及び一般管理費 ○費用 ・人件費 ・福利厚生費 【年次のみ】 ・支払利息等 ・動産・不動産賃借料 ・租税公課	【国公立高等教育機関】 ○消費的支出 ・人件費 ・教育研究費 ・管理費 ・補助活動事業費 ・所定支払金 ・その他の消費支出			【共通の経費】 ○給与支給総額 ○減価償却費 ○賃借料 【その他の経費】 業主ごとに異なる	○給与賃金(専従の給与除く) ○地代家賃 ○減価償却費 ○租税公課 ○上記以外の経費	○労務費 ○人件費 ○租税公課 ○営業損益 ○減価償却費	
	設備投資	【動向編、構造編】 ○建物、建物付属設備 ○車両、機械、工具、器具、備 品 ○土地購入 ○土地の整備		○有形固定資産(土地除く) ○無形固定資産(ソフトウェアの み)	○固定資産 ・土地 ・その他の有形固定資産 ・建物仮勘定 ・無形固定資産 ・投資その他の資産	【国公立高等教育機関】 ○資本的支出 ・土地費 ・建築費 ・設備・備品費 ・図書購入費			【従業員30人以上】 (30人以上 154 (0.1%) ○土地 ○建物、構築物 ○機械、装置 ○船舶、車両、運搬具、耐用1 年以上の工具、器具、備品等	【共通の固定資産】 ○有形固定資産 ・機械・設備・装置 ・土地 ・建物・その他の固定資産 ○無形固定資産 ※業種により一部異なる場合有	○有形固定資産及び無形固 定資産の合計額	○有形固定資産(土地除く) ※ 決算時点	
従業者数	【動向編】 ○家族従業者数 ○雇業者数 【構造編】 ○家族従業者(有給含む) ○常用雇業者 ・うちパート、アルバイト ○臨時雇業者	○個人業主 ○無給の家族従業者 ○有給役員 ○常用雇業者 ・正社員・正職員など ・パート・アルバイト ○臨時雇業者 ○総数 ・うち別事業所に派遣 ○別事業所からの派遣	○個人業主 ○無給の家族従業者 ○有給役員 ○常用雇業者 ・正社員・正職員など ・パート・アルバイト ○臨時雇業者 ○総数 ・うち別事業所に派遣 ○別事業所から派遣	○有給役員、個人業主、無 給の家族従業者 ○常用雇業者 ・正社員・正職員など ・正社員・正職員以外 ○臨時雇業者 ○別会社からの派遣など	○役員数、従業員数	○教員数 ○職員数 等	【公表は静態調査のみ】 ○医師 ○歯科医師 ○薬剤師 ○看護師 ○准看護師 ○歯科衛生士 等	○個人業主 ○無給の家族従業者 ○有給役員 ○常用雇業者 ・正社員・正職員など ・パート・アルバイト ○臨時雇業者 ○総数 ・うち別事業所に派遣 ○別事業所から派遣	○月末従業者数	【従業員30人以上、29人以下】 ○個人業主、無給の家族従 業者 ○常用雇業者 ・正社員・正職員など ・パート・アルバイト ・雇業者-パート、アルバイト ・出向、派遣受入者 ○臨時雇業者	○個人業主、無給の家族従業者 ○有給役員 ○常用雇業者 ・正社員・正職員など ・パート・アルバイト ○臨時雇業者 ○総数 ・うち別事業所に派遣 ○別事業所から派遣	○個人事業主 ○無給の家族従業者 ○常用雇業者 ・正社員・正職員 ・パート・アルバイト ○臨時・日雇雇業者 ○他社からの出向・派遣 ・出向従業者 ・派遣従業者	○常用従業者 ・役員 ・事務、営業、販売等 ・技術者 ・現場労働者 ○臨時・日雇 ・事務、営業、販売等 ・技術者 ・現場労働者 ○建築業以外部門の従業者
給与賃金	【動向編】 ○給料賃金(合計) 【構造編】 ○常用雇業者 ・うちパート、アルバイト ○臨時雇業者		○給与総額又は給料賃金(専 従者給与除く) 【鉱業等のみ】 ○給料賃金(専従者給与除く) ・有給役員及び常用雇業者 ・臨時雇業者	○役員給与・賞与 ○従業員給与・賞与				【従業員30人以上】 ○現金給与総額 ・常用雇業者の給与額 ・それ以外の額(退職金等含む) 【従業員29人以下】 ○現金給与総額(退職金等含む)	○年間営業経費の「給与支給総 額」で把握	○「経費」のうち「給与賃金(専 従者給与を除く)」で総額を把 握	○経費のうち労務費及び人件 費		